



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 庄司 宇秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 永戸 正規

TEL 03-3278-3892

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,975	△11.6	1,553	△9.7	1,189	1.0	1,384	79.3
23年3月期	23,729	6.5	1,720	—	1,177	—	772	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,325百万円 (159.4%) 23年3月期 511百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.46	—	22.5	3.7	7.4
23年3月期	9.74	—	14.9	3.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,763	6,954	21.7	86.76
23年3月期	32,441	5,444	16.8	68.53

(参考) 自己資本 24年3月期 6,879百万円 23年3月期 5,434百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,890	△595	△1,937	4,999
23年3月期	1,190	426	△3,972	4,700

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	0.0	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	△5.8	500	△43.3	250	△62.0	200	△61.8	2.52
通期	22,000	4.9	1,400	△9.9	950	△20.1	800	△42.2	10.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	79,442,038 株	23年3月期	79,442,038 株
24年3月期	140,493 株	23年3月期	138,419 株
24年3月期	79,302,465 株	23年3月期	79,305,156 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,284	△12.8	1,394	△7.4	1,082	7.0	1,364	97.1
23年3月期	20,979	8.0	1,505	—	1,011	—	692	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.21	—
23年3月期	8.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	30,171		6,753		22.4		85.16	
23年3月期	30,730		5,342		17.4		67.37	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,753百万円 23年3月期 5,342百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州における金融不安に起因する景気減速や、急激な円高の進行に加え、東日本大震災による深刻な影響の顕在化、電力の供給不安やタイ洪水の影響による一部サプライチェーンの混乱などの要因も重なり、厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、化成品事業・機械事業・電子材料事業及びその他の各事業の競争力の強化を目指すとともに、経費削減の継続などに重点的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度は、シリコンウェハー再生事業から撤退した事を主因として、売上高は209億75百万円（前期比11.6%減収）となりました。損益は、電子工業向け製品の生産調整の影響を期後半に大きく受け営業利益15億53百万円（前期比9.7%減益）となりましたが、支払利息の減少や不要資産の売却益等により、経常利益11億89百万円（前期比1.0%増益）、また、法人税等調整額△3億3百万円の計上もあり当期純利益13億84百万円（前期比79.3%増益）となりました。

#### ②事業別の概況

##### 化成品事業

リン酸などの燐系製品は、一般品および二次塩類等の出荷量は増加したものの、電子工業向け高純度品が、期後半にユーザーの生産調整の影響から、急激に落ち込み減収となりました。水処理用などの凝集剤も、減収となりました。コンデンサー向け原料も、ユーザーの生産調整の影響を大きく受け減収となりました。一方で、消臭剤は、設備増強効果も寄与し、増収となりました。

これらを併せた結果売上高は131億31百万円（前期比6.4%減収）、セグメント利益は10億32百万円（前期比26.1%減益）となりました。

##### 機械事業

破砕関連機械は、東日本大震災関連の瓦礫処理や、粗大ゴミ処理関連の大型プラント及び機械本体の受注増により、大幅に増収となりました。また、鋳鋼品も増収となりました。下水道関連の掘進機は、レンタル物件の受注が堅調裡に推移しましたが、輸出が低迷し大幅な減収となりました。

これらを併せた結果売上高は47億29百万円（前期比10.4%増収）、セグメント利益は4億63百万円（前期比1.2%増益）となりました。

##### 電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材は、半導体向け封止材などの一部製品は堅調に推移したものの、期後半の顧客業界の大幅な生産調整により、高純度ガリウムなどの主力製品の販売が大きく落ち込み、売上が減少いたしました。

この結果、前期比ではシリコンウェハー再生事業からの撤退もあったため、売上高は15億19百万円（前期比57.4%減収）、セグメント利益は3億52百万円（前期比39.4%増益）となりました。

##### その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、期を通じて順調な受注が続いたことから増収となり、不動産の賃貸事業も、旧再生ウェハー関連工場建屋の賃貸が加わったため増収となりましたが、精密機械加工については、液晶向け製造装置が不振で大幅な減収となりました。

これらを併せた結果売上高は15億94百万円（前期比13.8%減収）、セグメント利益は6億33百万円（前期比0.8%増益）となりました。

## ③次期の見通し

次期の経済見通しは、米国の緩やかな景気回復期待はあるものの、欧州における債務危機の長期化、新興国の成長鈍化などのリスクが存在しております。国内では東日本大震災に関する復興需要が見込まれますが、電力供給の不安、原油や商品価格の上昇、円高の継続など、景気の先行きには不安定要因があります。

また、当社グループにおいては、電子部品関連市場における在庫調整が昨年秋以降顕在化したことから、関連製品の販売は足元でも依然落ち込んだ状況にあります。

このような状況の中、化成品事業においては、エレクトロニクス市場における在庫調整が夏以降に解消される見通しであることから、下半期には電子部品向け製品の販売が回復するものと想定しております。なお、原材料価格の高騰などに対しては、コストダウンその他の対応策を講じ、収益の改善を図ってまいります。また、電子材料事業においても、発光素子関連市場における在庫調整が夏以降に解消の見通しであることから、下半期には高純度無機素材の収益が回復するものと見込んでおります。機械事業は、下水道関連の掘進機において、海外向けの営業を積極的に展開することにより、販売の回復を想定しております。一方、破碎関連機械は、震災復興関連での瓦礫処理装置等の販売が減少するものの、今後の復興事業に向けた碎石業界の動きが出てくることから、大きな落ち込みは無いものと予想しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高220億円、営業利益14億円、経常利益は9億50百万円、また当期純利益は8億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、150億32百万円となりました。この主な増減理由としては、その他の流動資産（主に未収入金）の減少5億98百万円があった一方、現金及び預金が2億98百万円増加、たな卸資産が1億55百万円増加、及び繰延税金資産が1億6百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億59百万円減少し、167億30百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産が7億83百万円減少した一方、繰延税金資産が1億47百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて21億87百万円減少し、248億9百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金を合わせた減少20億67百万円、災害損失引当金の減少1億14百万円などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて15億10百万円増加し、69億54百万円となりました。この主な増減理由としては、当期純利益13億84百万円の計上による増加、持分法の適用範囲の変動による増加88百万円などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は317億63百万円となり、自己資本比率は21.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加し、49億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億90百万円（前期比16億99百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億57百万円（前連結会計年度は8億4百万円）、減価償却費13億1百万円（前期比1億19百万円減少）及び保険金の受取額5億21百万円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億95百万円（前期は4億26百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億61百万円（前期比4億99百万円増加）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億37百万円（前期比20億35百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入20億円、及び長期借入金の返済による支出39億2百万円（前期比34百万円減少）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	24.3	13.5	16.8	21.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	22.9	31.5	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.6	13.7	17.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	4.1	2.6	7.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

配当につきましては、前期に引き続き事業損益は黒字を維持したものの、繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、誠に申し訳ございませんが無配とさせていただきたいと考えております。また、次期の配当金につきましても、見送らせていただきたいと考えております。当社といたしましては、出来るだけ早期に繰越利益剰余金の欠損を解消し、配当可能な状況とするように努めてまいります。

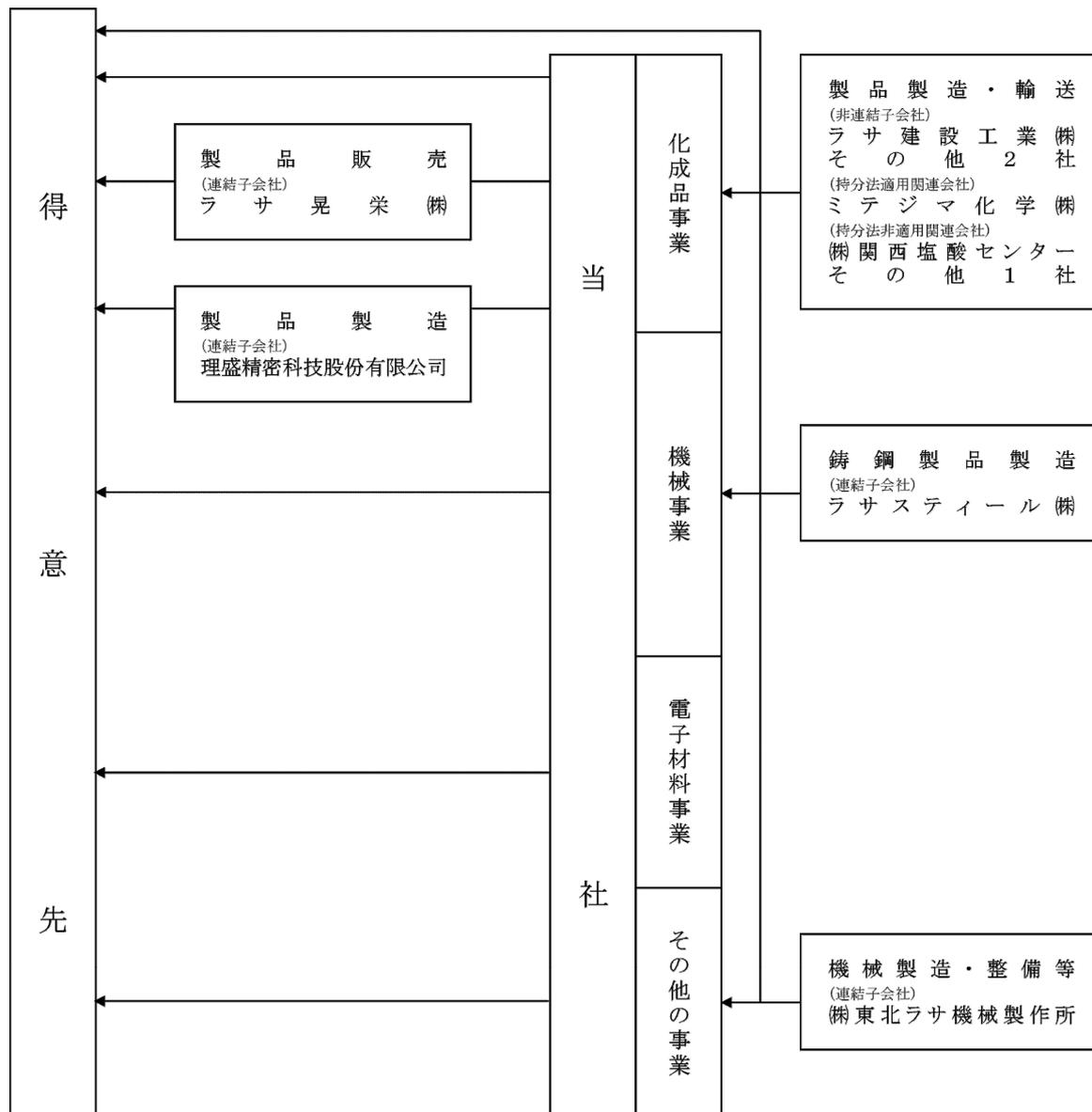
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社8社および関連会社3社で構成されております。このうち連結対象会社は5社で、持分法適用会社は1社であります。

前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社であったミテジマ化学(株)は、当連結会計年度より重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。

なお、(株)東北ラサ機械製作所は当連結会計年度中に解散し、清算中であります。また、RASA ELECTRONICS, INC. は当連結会計年度中に解散し手続きが完了したため、連結の範囲より除外しております。

化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤 消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、粉碎機、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械
電子材料事業	高純度無機素材、I C用塗布材
その他の事業	精密機械加工、特殊スクリーン、石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来手がけた数多くの事業経験を財産としつつ、時代の流れとともに変化する事業環境へ、常に前向きでしなやかな対応を心掛け、先見性と進取の気質を持った活力ある企業体としての発展を目指してまいりますとともに、企業の社会的責任を認識し、株主を始めとしまして全てのステークホルダーに喜んでいただける会社として成長していきたいと考えております。

この考えをベースにした製品戦略といたしましては、特に「電子産業分野」、「ファインケミカル分野」、「リサイクル分野」をターゲットとした商品展開を志向しております。

これらの三分野は、それぞれが重なり合って展開していることもございますが、「電子産業分野」の製品といたしましては、電子工業向けの高純度燐酸、高純度無機素材をはじめとする製品群を扱っております。また、「ファインケミカル分野」の製品といたしましては、コンデンサー向けや、各種レンズなどガラス向けの機能材料を手がけております。

「リサイクル分野」は、電子工業向けエッチング液の回収・再生、機械事業のリサイクルプラザ向け再資源化機器、その他事業の石油精製用触媒の再生などを事業化しております。

営業面では、変化のスピードを早めつつある国内外のあらゆるユーザーニーズに、きめ細かく的確且つ迅速に対応できる体制を整えるとともに、よりグローバルな視野での展開を目指してまいります。

また、投資効率を重視した収益管理の強化をはかるとともに、意思決定の迅速化を推進し、各事業分野での展開をすばやく進めることにより、従前以上にビジネスチャンスへの対応力を高めることに努めてまいります。

研究開発分野に関しては、化成品、電子材料、機械それぞれの分野における最新のユーザーニーズをキャッチアップし、商品開発を進めてまいります。

特に、半導体・液晶周辺分野の先端材料関連の領域を、最重要項目として位置付け開発・探索を深耕してまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、シリコンウェハー再生事業撤退後の事業基盤の再構築・強化を図るため、平成25年3月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定致しました。新中期経営計画においては、選択と集中により「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指す事を基本方針として、繰越利益剰余金の欠損を早期に解消する事などの課題に取り組んでまいります。

##### ①「コアビジネスの強化・領域拡大」

基盤事業となる既存商品の拡販、各事業部門の営業力の強化とコスト削減、製品ごとの事業採算性の管理強化により、安定収益の確保と最大化をはかってまいります。

##### ②「グローバルビジネスの強化」

販売・仕入ともに海外マーケットへの取組みを強化するとともに、海外からの原料の安定確保により、収益力の向上をはかってまいります。

##### ③「成長ビジネスへの注力」

成長が期待できる既存商品のユーザー拡大と高付加価値化を図るとともに、製品開発と営業との連携強化により、成長事業の拡大と新製品の早期市場投入をはかってまいります。

##### ④「財務体質の強化」

設備投資に対する収益性・投下資金回収の慎重な検討や、人件費を含む経費支出の抑制を、当面の間継続することにより、キャッシュ・フローの改善と財務体質の強化をはかってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、円高や、欧州経済の低迷に加え、電力供給不安と、電力・原油などのコストアップなどの懸念材料が見込まれるなか、安定した業績の確保に向けた以下の諸施策を講じてまいります。

セグメント別には、以下の対応を行ってまいります。

①化成事業

- ・ 燐系製品のシェアの拡大と、原材料の安定確保に向けた体制の構築
- ・ 高純度燐酸塩類、成長商品である消臭剤の増産体制の確立と、新規顧客の獲得
- ・ 台湾子会社におけるトリメチルガリウムのパイロット設備の安定的な稼働の確保
- ・ 新製品開発のスピードアップ

②機械事業

- ・ 震災復興関連事業への傾注
- ・ 微粉体関連機械の技術力向上と用途拡大による拡販の実現
- ・ 海外販売網の強化
- ・ 生産安全体制の一層の推進

③電子材料事業

- ・ 生産効率の向上によるコストダウンの実現
- ・ 仕掛品ならびに製品の在庫削減によるキャッシュ・フローの改善
- ・ 新規リサイクル原料を用いた生産体制の拡充と強化

④その他事業

- ・ 石油精製用触媒再生事業における多様化するユーザーニーズへの早期対応と新規顧客の獲得
- ・ 不動産事業における資産の有効活用の推進

⑤研究開発分野

- ・ 既存商品に付加価値を加えることによる用途・使用領域の拡大
- ・ リサイクル原料を用いた製品の供給体制の拡充に注力することにより、資源の有効利用と環境負荷の低減を推進し、社会貢献を目指せる企業としての位置付けの確立

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,700	4,999
受取手形及び売掛金	6,435	6,427
商品及び製品	1,265	1,450
仕掛品	940	938
原材料及び貯蔵品	815	788
繰延税金資産	10	117
その他	921	322
貸倒引当金	△39	△10
流動資産合計	15,050	15,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,556	14,578
減価償却累計額	△8,465	△8,850
建物及び構築物 (純額)	6,090	5,728
機械装置及び運搬具	18,338	17,477
減価償却累計額	△15,505	△15,209
機械装置及び運搬具 (純額)	2,832	2,268
工具、器具及び備品	1,491	1,512
減価償却累計額	△1,148	△1,194
工具、器具及び備品 (純額)	342	318
土地	5,183	5,159
リース資産	48	59
減価償却累計額	△11	△18
リース資産 (純額)	37	40
建設仮勘定	24	213
有形固定資産合計	14,511	13,728
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	33	26
無形固定資産合計	953	946
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110	1,233
繰延税金資産	26	174
その他	813	688
貸倒引当金	△25	△40
投資その他の資産合計	1,925	2,056
固定資産合計	17,390	16,730
資産合計	32,441	31,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,396	3,560
短期借入金	12,543	12,460
未払法人税等	30	65
賞与引当金	94	100
災害損失引当金	114	—
その他	1,477	1,306
流動負債合計	17,656	17,493
固定負債		
長期借入金	6,906	4,921
退職給付引当金	1,523	1,617
その他	910	776
固定負債合計	9,340	7,315
負債合計	26,997	24,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	△2,724	△1,250
自己株式	△34	△34
株主資本合計	5,684	7,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△187	△140
為替換算調整勘定	△62	△137
その他の包括利益累計額合計	△249	△278
少数株主持分	9	74
純資産合計	5,444	6,954
負債純資産合計	32,441	31,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,729	20,975
売上原価	17,712	15,549
売上総利益	6,017	5,425
販売費及び一般管理費	4,297	3,872
営業利益	1,720	1,553
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	24	22
受取地代家賃	37	41
助成金収入	88	83
貯蔵品売却益	—	56
その他	57	67
営業外収益合計	212	274
営業外費用		
支払利息	462	377
休止鉱山鉱害対策費用	104	101
その他	188	159
営業外費用合計	755	639
経常利益	1,177	1,189
特別利益		
保険差益	341	41
土地売却益	371	19
投資有価証券売却益	93	—
その他	82	—
特別利益合計	889	61
特別損失		
減損損失	—	34
災害による損失	209	23
関係会社整理損	—	22
持分変動損失	—	11
事業整理損	781	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	—
その他	222	1
特別損失合計	1,261	93
税金等調整前当期純利益	804	1,157
法人税、住民税及び事業税	81	75
法人税等調整額	△50	△303
法人税等合計	31	△227
少数株主損益調整前当期純利益	773	1,384
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△0
当期純利益	772	1,384

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	773	1,384
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△269	46
為替換算調整勘定	6	△105
その他の包括利益合計	△262	△59
包括利益	511	1,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509	1,356
少数株主に係る包括利益	1	△30

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		8,443		8,443
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,443		8,443
資本剰余金				
当期首残高		5,728		—
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		△5,728		—
当期変動額合計		△5,728		—
当期末残高		—		—
利益剰余金				
当期首残高		△9,225		△2,724
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		5,728		—
当期純利益		772		1,384
持分法の適用範囲の変動		—		88
当期変動額合計		6,501		1,473
当期末残高		△2,724		△1,250
自己株式				
当期首残高		△34		△34
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△34		△34
株主資本合計				
当期首残高		4,912		5,684
当期変動額				
当期純利益		772		1,384
自己株式の取得		△0		△0
持分法の適用範囲の変動		—		88
当期変動額合計		772		1,473
当期末残高		5,684		7,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82	△187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	46
当期変動額合計	△269	46
当期末残高	△187	△140
為替換算調整勘定		
当期首残高	△68	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△74
当期変動額合計	6	△74
当期末残高	△62	△137
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	△249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263	△28
当期変動額合計	△263	△28
当期末残高	△249	△278
少数株主持分		
当期首残高	7	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	64
当期変動額合計	1	64
当期末残高	9	74
純資産合計		
当期首残高	4,933	5,444
当期変動額		
当期純利益	772	1,384
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	36
当期変動額合計	510	1,510
当期末残高	5,444	6,954

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	804	1,157
減価償却費	1,421	1,301
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	234	101
受取利息及び受取配当金	△28	△25
支払利息	462	377
有形固定資産売却損益 (△は益)	△371	△20
減損損失	—	34
災害損失	209	23
関係会社整理損	—	22
事業整理損失	781	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△325	△8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109	△172
その他の資産の増減額 (△は増加)	△356	153
仕入債務の増減額 (△は減少)	198	117
その他の負債の増減額 (△は減少)	△554	△161
その他	15	11
小計	2,650	2,912
利息及び配当金の受取額	28	26
利息の支払額	△453	△388
法人税等の支払額	△78	△79
法人税等の還付額	5	27
保険金の受取額	—	521
災害損失の支払額	△30	△98
関係会社整理に伴う支出	—	△30
事業整理に伴う支出	△930	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190	2,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△162	△661
有形固定資産の売却による収入	375	44
関係会社株式の取得による支出	△134	—
その他	348	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	△595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27	△125
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,937	△3,902
少数株主からの払込みによる収入	—	100
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,972	△1,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,364	298
現金及び現金同等物の期首残高	7,065	4,700
現金及び現金同等物の期末残高	4,700	4,999

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 ラサ晃栄(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、理盛精密科技股份有限公司及びRASA ELECTRONICS, INC.

なお、(株)東北ラサ機械製作所は当連結会計年度中に解散し、清算中であります。また、前連結会計年度において連結子会社であったRASA ELECTRONICS, INC. は、当連結会計年度中に解散し手続きが完了したため、連結の範囲より除外しております。

## (2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はミテジマ化学(株)であります。前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社であったミテジマ化学(株)は、重要性が増したため持分法の適用の範囲に含めております。また、持分法を適用している非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株)関西塩酸センター他)はそれぞれ、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、理盛精密科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ…時価法

## ハ. たな卸資産

(a) 製品・仕掛品…移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

ただし、当社の宮古工場触媒再生設備等(建物は除く)及び一部の連結子会社は定率法であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～45年

機械装置及び運搬具 6～12年

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- ハ. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。  
また、退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額41百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ. 完成工事高及び完成工事高の計上基準  
(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準  
(b) その他の工事  
工事完成基準
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法  
借入金の金利について金利スワップを、外貨建仕入債務について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
＜ヘッジ手段＞ ＜ヘッジ対象＞  
金利スワップ… 借入金  
為替予約…………… 外貨建仕入債務
- ハ. ヘッジ方針  
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また為替予約については振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材等の生産事業からなっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,027	4,281	3,568	21,878	1,851	23,729	—	23,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	—	—	29	74	103	△103	—
計	14,057	4,281	3,568	21,908	1,925	23,833	△103	23,729
セグメント利益	1,398	457	253	2,109	629	2,738	△1,017	1,720
セグメント資産	11,405	3,172	3,875	18,454	6,622	25,077	7,363	32,441
その他の項目								
減価償却費	761	177	238	1,177	196	1,373	65	1,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	143	96	20	260	42	302	4	307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,017百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,018百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,131	4,729	1,519	19,380	1,594	20,975	—	20,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	32	48	70	118	△118	—
計	13,147	4,729	1,552	19,429	1,665	21,094	△118	20,975
セグメント利益	1,032	463	352	1,848	633	2,482	△928	1,553
セグメント資産	11,478	3,558	3,018	18,055	6,148	24,204	7,559	31,763
その他の項目								
減価償却費	679	168	131	979	268	1,247	56	1,304
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440	32	132	605	54	660	2	663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△928百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△920百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

## I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,503	3,368	858	23,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,734	2,128	112	20,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	34	34

(注) 全社・消去の金額は、すべて全社資産に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	68円53銭	86円76銭
1株当たり当期純利益金額	9円74銭	17円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	772	1,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	772	1,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,305	79,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,230	4,322
受取手形	2,050	1,943
売掛金	3,759	3,907
商品及び製品	1,085	1,255
仕掛品	864	872
原材料及び貯蔵品	589	562
前渡金	1	17
前払費用	75	98
繰延税金資産	—	107
関係会社短期貸付金	1,065	1,124
未収入金	929	327
その他	21	15
貸倒引当金	△34	△5
流動資産合計	14,641	14,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,432	10,481
減価償却累計額	△5,541	△5,857
建物(純額)	4,891	4,623
構築物	3,258	3,284
減価償却累計額	△2,644	△2,697
構築物(純額)	613	587
機械及び装置	15,848	15,308
減価償却累計額	△13,653	△13,478
機械及び装置(純額)	2,194	1,830
車両運搬具	45	44
減価償却累計額	△43	△44
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,272	1,312
減価償却累計額	△984	△1,032
工具、器具及び備品(純額)	288	280
土地	4,755	4,731
リース資産	38	48
減価償却累計額	△8	△14
リース資産(純額)	29	34
建設仮勘定	24	30
有形固定資産合計	12,798	12,118
無形固定資産		
借地権	919	919
ソフトウェア	18	11
その他	11	12
無形固定資産合計	949	943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	918	963
関係会社株式	672	834
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	70	65
関係会社長期貸付金	9	9
破産更生債権等	2	21
長期前払費用	77	50
繰延税金資産	—	151
退職給与引当資産	310	289
その他	293	203
貸倒引当金	△14	△31
投資その他の資産合計	2,341	2,560
固定資産合計	16,089	15,622
資産合計	30,730	30,171
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,632	1,767
買掛金	1,779	1,728
短期借入金	7,350	7,350
1年内返済予定の長期借入金	3,844	3,984
リース債務	4	6
未払金	444	434
未払費用	99	66
未払法人税等	5	40
前受金	48	52
預り金	134	142
従業員預り金	425	378
賞与引当金	77	83
災害損失引当金	100	—
その他	170	149
流動負債合計	16,115	16,184
固定負債		
長期借入金	6,906	4,921
リース債務	25	28
繰延税金負債	48	—
退職給付引当金	1,465	1,541
資産除去債務	87	89
長期預り敷金	248	252
長期預り保証金	485	398
その他	5	1
固定負債合計	9,272	7,233
負債合計	25,388	23,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	—
繰越利益剰余金	△2,881	△1,512
利益剰余金合計	△2,877	△1,512
自己株式	△34	△34
株主資本合計	5,531	6,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△189	△142
評価・換算差額等合計	△189	△142
純資産合計	5,342	6,753
負債純資産合計	30,730	30,171

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,979	18,284
売上原価		
売上原価合計	15,674	13,551
売上総利益	5,304	4,733
販売費及び一般管理費	3,799	3,338
営業利益	1,505	1,394
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	33	36
受取地代家賃	36	40
助成金収入	75	81
貯蔵品売却益	—	56
その他	39	49
営業外収益合計	214	295
営業外費用		
支払利息	428	352
休止鉱山鉱害対策費用	104	101
その他	175	153
営業外費用合計	708	607
経常利益	1,011	1,082
特別利益		
保険差益	341	41
土地売却益	371	19
投資有価証券売却益	93	—
その他	78	—
特別利益合計	884	61
特別損失		
減損損失	—	34
災害による損失	193	27
事業整理損	781	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	—
その他	221	3
特別損失合計	1,243	65
税引前当期純利益	653	1,078
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	△61	△308
法人税等合計	△39	△285
当期純利益	692	1,364

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,443	8,443
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,728	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△5,728	—
当期変動額合計	△5,728	—
当期末残高	—	—
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	5,728	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△5,728	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,728	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△5,728	—
当期変動額合計	△5,728	—
当期末残高	—	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	447	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△447	—
当期変動額合計	△447	—
当期末残高	—	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	11	4
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△4
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	4	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,007	—
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	△2,007	—
当期変動額合計	△2,007	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△11,764	△2,881
<b>当期変動額</b>		
準備金から剰余金への振替	447	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	5,728	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7	4
別途積立金の取崩	2,007	—
当期純利益	692	1,364
当期変動額合計	8,883	1,368
当期末残高	△2,881	△1,512
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△9,298	△2,877
<b>当期変動額</b>		
準備金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	5,728	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	692	1,364
当期変動額合計	6,421	1,364
当期末残高	△2,877	△1,512
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△34	△34
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△34	△34
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,839	5,531
<b>当期変動額</b>		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益	692	1,364
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	692	1,364
当期末残高	5,531	6,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	△189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	46
当期変動額合計	△269	46
当期末残高	△189	△142
評価・換算差額等合計		
当期首残高	80	△189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	46
当期変動額合計	△269	46
当期末残高	△189	△142
純資産合計		
当期首残高	4,919	5,342
当期変動額		
当期純利益	692	1,364
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	46
当期変動額合計	422	1,410
当期末残高	5,342	6,753

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。